



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 IDEC株式会社

コード番号 6652 URL <http://ip.idec.com/ja/top>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 船木 俊之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理担当 (氏名) 西山 嘉彦

TEL 06-6398-2500

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	9,270	21.2	529	326.0	469	167.8	191	696.4
26年3月期第1四半期	7,646	5.1	124	△71.4	175	△56.3	24	△85.3

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 97百万円 (△81.9%) 26年3月期第1四半期 539百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	6.36	6.35
26年3月期第1四半期	0.82	0.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	46,969	29,054	61.4
26年3月期	45,778	29,029	62.9

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 28,845百万円 26年3月期 28,801百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	10.7	1,050	3.8	1,100	2.3	600	9.7	20.00
通期	40,000	10.1	2,800	19.6	2,800	12.8	1,700	16.8	56.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	38,224,485 株	26年3月期	38,224,485 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	8,005,424 株	26年3月期	8,209,644 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	30,086,004 株	26年3月期1Q	29,470,240 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12
(1) 連結業績概要	12
(2) 製品別売上高	12
(3) 販売地域別売上高	12
(4) 受注実績	13
(5) キャッシュ・フローの状況	13
(6) 設備投資額	13
(7) 減価償却費	13
(8) 研究開発費	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては民需の牽引などにより堅調に推移し、欧州においては景気持ち直しの動きが続くなど、北米地域及び欧州地域においては回復基調で推移しました。一方アジア地域においては、中国経済は巡航速度での景気拡大が続くものの、東南アジア地域においては政治情勢の不透明さもあり、景気は足踏み状態で推移するなど、まだら模様で推移しました。我が国経済においては消費税増税による影響は限定的で、緩やかな回復基調で推移しました。当社グループを取り巻く環境につきましては、海外設備投資等の増加もあり、当社が所属する社団法人日本電気制御機器工業会の出荷高については、輸出がけん引する形で前年同期に比して増加するなど、堅調に推移しました。

このような状況の中、国内売上高は、制御用操作スイッチや安全機器、産業用LED照明、プログラマブル表示器などの主力製品の売上が伸長したことに加え、新規事業として取り組んでいる太陽光発電関連ビジネス事業においては、産業向け案件を中心に売上が増加し、54億9千9百万円（前年同期比22.4%増）となりました。また、海外売上高は、北米地域やアジア・パシフィック地域を中心に、制御用操作スイッチやリレーなどの制御機器製品、プログラマブルコントローラなどの制御装置およびFAシステム製品の売上が伸長し、37億7千万円（前年同期比19.6%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は、前年同期に比べ、主として増収効果による利益増により、4億5百万円増益の5億2千9百万円（前年同期比326.0%増）となりました。経常利益は、前年同期に比べ、為替差損を計上したものの、増収効果による利益増により、2億9千4百万円増益の4億6千9百万円（前年同期比167.8%増）となりました。

四半期純利益は、前年同期に比べ、新株予約権戻入益の計上に加え、増収効果による利益増により、1億6千7百万円増益の1億9千1百万円（前年同期比696.4%増）となりました。

なお、当期における対米ドルの平均レートは、102.17円（前年同期は98.78円で3.39円の円安）となりました。

(セグメント別の業績)

【日本】

景気回復基調を背景に、主力製品である制御用操作スイッチなどの制御機器製品群、プログラマブル表示器やプログラマブルコントローラなどの制御装置及びFAシステム製品群、端子台や電源機器などの制御用周辺機器製品群の売上が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、11億4千6百万円増収の60億4千7百万円（前年同期比23.4%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、2億2千3百万円増益の1億3千9百万円となりました。

【北米】

米国経済が民需の牽引などにより堅調に推移したことにより、前年同期に比べて、売上高、営業利益共に堅調に推移しました。特にプログラマブルコントローラなどの制御装置及びFAシステム製品群が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、9千1百万円増収の13億3千9百万円（前年同期比7.3%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、4千6百万円増益の1億4千3百万円（前年同期比48.4%増）となりました。

【欧州】

欧州地域において景気持ち直しの動きにより、主力製品である制御用操作スイッチなどの制御機器製品群の売上が増加した結果、売上高は、前年同期に比べ、2千4百万円増収の2億6百万円（前年同期比13.4%増）となったものの、営業利益は、前年同期に比べ、同水準の1千6百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

【アジア・パシフィック】

東南アジア地域における政治情勢の不透明感による景気の足踏み感があつたものの、中国経済の拡大景気により、特に中国地域において主力製品である安全スイッチを含む制御用操作スイッチや制御用リレーなどの制御機器製品群や制御用周辺機器製品群の売上高が増加した結果、売上高は、前年同期に比べ、3億6千1百万円増収の16億7千6百万円（前年同期比27.5%増）となったものの、営業利益は、前年同期に比べ、6百万円減益の1億6千万円（前年同期比3.7%減）となりました。

(製品種類別の売上高)

【制御機器製品】

日本においては、景気回復基調を背景に、主力製品である制御用操作スイッチ及び制御用リレーの売上が伸長しました。また、欧州やアジア・パシフィックを中心とした海外地域においても、各地域における景気の持ち直しの動きや景気拡大傾向により、制御用操作スイッチや制御用リレーが堅調に推移致しました。その結果、売上高は、前年同期に比べ、8億4千万円増収の52億9千9百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

※HMI（Human Machine Interface：人と機械が触れ合う環境）の核となる盤面機器「制御用操作スイッチ」、「表示灯」や、産業現場の安全を実現する「安全関連製品」のほか、「制御用リレー」、「サーキットプロテクタ」、「センサ」のほかに、主として機械・装置に使用される「産業用LED関連製品」などの製品群です。

【制御装置及びFAシステム製品】

日本においては、景気回復基調を背景に、プログラマブル表示器及びプログラマブルコントローラの売上が伸長しました。また北米地域においては、米国市場が堅調に推移したことなどにより、プログラマブルコントローラが堅調に推移しました。その結果、売上高は、前年同期に比べ、2億6千9百万円増収の12億9千1百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

※機械・装置の頭脳の役割をする「プログラマブルコントローラ」や、快適な機械・装置の操作環境を実現する「プログラマブル表示器」、「ペンダント」などの製品群です。

【制御用周辺機器製品】

日本においては、景気回復基調を背景に、端子台や電源機器などの売上が伸長したこと、北米地域においては、米国市場が堅調に推移したことなどにより電源機器やソケットなどが伸長したこと、アジア・パシフィック地域においては中国経済の拡大景気の影響でソケットや端子台などが伸長したことにより、売上高は、前年同期に比べ、1億3千5百万円増収の12億6千4百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

※機械・装置などの制御部分の基礎として制御盤などに使用される機器「スイッチング電源」、「通信ターミナル」、「端子台」、「ソケット」、「コントロールボックス」などの製品群です。

【防爆・防災関連機器製品】

日本において、景気回復基調を背景に、売上高は、前年同期に比べ、2千9百万円増収の3億4千7百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

※石油・化学プラントをはじめとした、爆発性のガスが存在する産業現場での事故を未然に防ぐ「本質安全防爆機器」、「耐圧防爆機器」、「安全増防爆機器」や「防災機器及び関連機器」などの製品群です。

【その他の製品】

日本において、太陽光発電用電力マネジメントシステムなどの環境関連製品の売上が増加した結果、売上高は、前年同期に比べ、3億8千5百万円増収の10億6千7百万円（前年同期比56.6%増）となりました。

※HMI（Human Machine Interface：人と機械が触れ合う環境）をトータルな視点から考え、最適環境を提案・構築する融合型製品「HMIソリューション製品」、「セキュリティ製品」、環境問題に対応した、工場や商業用施設向け「施設用LED照明機器」、再生可能エネルギーの利用を促進する「産業用・家庭用太陽光発電用電力マネジメントシステム関連製品」や土壌・水質浄化にも活用可能な「微細気泡発生装置（GALF）」などの製品群です。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産の額は、前連結会計年度末より11億9千万円増加し、469億6千9百万円となりました。これは、主に太陽光発電関連ビジネス事業の推進により、たな卸資産が14億2百万円増加したことによるものです。

負債の額は、前連結会計年度末より11億6千4百万円増加し、179億1千4百万円となりました。これは、主に上記と同様に太陽光発電関連ビジネス事業の推進により、支払手形及び買掛金が6億6千5百万円、前受金が4億8千1百万円増加したことによるものです。

純資産の額は、為替換算調整勘定のマイナス残高が1億3千8百万円増加した一方で、自己株式のマイナス残高が1億4千7百万円減少したこととその他の有価証券評価差額金が3千万円増加したことにより、前連結会計年度末より2千5百万円増加し、290億5千4百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より12億1千2百万円減少し、65億3千1百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億4千3百万円の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が4億9千6百万円計上された一方で、太陽光発電関連ビジネス事業の推進によりたな卸資産が14億2百万円増加したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億7千万円の支出となりました。これは主に、株式会社コーネット及び株式会社コーネットシステムの株式を取得したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5千5百万円の支出となりました。これは主に、借入金の増加により2億4千6百万円、ストックオプションの行使により1億4千7百万円の収入となった一方で、配当金の支払いにより4億4千6百万円を支出したことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日付「平成26年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結累計期間において、連結子会社である I D E C DATA LOG I C株式会社は、同じく連結子会社であったデータロジックADC株式会社を吸収合併し、I D E C AUTO-I D SOLUTIONS株式会社に社名を変更しております。

また、株式会社コーネット、株式会社コーネットシステムは株式を取得したため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が395百万円減少し、利益剰余金が254百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,743	6,531
受取手形及び売掛金	5,919	6,434
有価証券	1,133	1,116
商品及び製品	3,741	4,229
仕掛品	1,138	1,714
原材料及び貯蔵品	2,677	3,016
前渡金	154	274
繰延税金資産	641	588
その他	572	754
貸倒引当金	△39	△43
流動資産合計	23,683	24,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,010	9,029
機械装置及び運搬具(純額)	778	758
工具、器具及び備品(純額)	992	955
土地	7,591	7,793
リース資産(純額)	244	236
建設仮勘定	285	298
有形固定資産合計	18,903	19,071
無形固定資産		
ソフトウェア	392	371
リース資産	3	2
のれん	370	474
その他	85	86
無形固定資産合計	851	936
投資その他の資産		
投資有価証券	857	1,042
長期貸付金	603	602
繰延税金資産	416	214
その他	560	582
貸倒引当金	△97	△97
投資その他の資産合計	2,339	2,345
固定資産合計	22,095	22,353
資産合計	45,778	46,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,373	5,039
短期借入金	5,897	6,378
1年内返済予定の長期借入金	83	58
リース債務	127	118
未払法人税等	293	125
未払金	773	592
未払費用	1,465	886
前受金	873	1,354
預り金	733	816
賞与引当金	—	390
その他	272	189
流動負債合計	14,893	15,949
固定負債		
社債	—	50
長期借入金	25	522
リース債務	132	136
退職給付に係る負債	1,435	1,052
役員退職慰労引当金	57	65
資産除去債務	66	67
長期未払金	138	66
その他	—	4
固定負債合計	1,856	1,964
負債合計	16,749	17,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,722	9,722
利益剰余金	16,139	16,135
自己株式	△7,045	△6,898
株主資本合計	28,873	29,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	147
為替換算調整勘定	△72	△210
退職給付に係る調整累計額	△117	△108
その他の包括利益累計額合計	△72	△171
新株予約権	61	38
少数株主持分	166	171
純資産合計	29,029	29,054
負債純資産合計	45,778	46,969

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,646	9,270
売上原価	4,314	5,366
売上総利益	3,331	3,904
販売費及び一般管理費	3,207	3,374
営業利益	124	529
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	6	2
為替差益	28	—
受取賃貸料	16	21
持分法による投資利益	0	—
その他	18	17
営業外収益合計	75	50
営業外費用		
支払利息	14	10
為替差損	—	58
減価償却費	2	17
持分法による投資損失	—	2
その他	7	21
営業外費用合計	23	110
経常利益	175	469
特別利益		
固定資産売却益	0	2
退職給付制度終了益	100	—
新株予約権戻入益	—	25
特別利益合計	100	27
特別損失		
固定資産廃棄損	5	0
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	270	496
法人税、住民税及び事業税	109	183
法人税等調整額	132	115
法人税等合計	242	299
少数株主損益調整前四半期純利益	28	197
少数株主利益	4	5
四半期純利益	24	191

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28	197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	30
為替換算調整勘定	461	△137
退職給付に係る調整額	—	8
その他の包括利益合計	511	△99
四半期包括利益	539	97
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	529	91
少数株主に係る四半期包括利益	9	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	4,901	1,248	182	1,314	7,646
セグメント間の 内部売上高又は振替高	843	17	0	772	1,633
計	5,745	1,265	182	2,086	9,279
セグメント利益又は 損失(△)	△83	96	16	166	197

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	197
セグメント間取引消去	△72
四半期連結損益計算書の営業利益	124

II. 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	6,047	1,339	206	1,676	9,270
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,118	14	—	1,067	2,201
計	7,166	1,353	206	2,744	11,471
セグメント利益	139	143	16	160	460

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	460
セグメント間取引消去	69
四半期連結損益計算書の営業利益	529

4. 補足情報

(1) 連結業績概要

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	第1四半期	前年同期比	通期	前年比	第1四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
売上高	7,646	105.1	36,319	123.8	9,270	121.2	40,000	110.1
営業利益	124	28.6	2,342	163.3	529	426.0	2,800	119.6
経常利益	175	43.7	2,482	146.4	469	267.8	2,800	112.8
四半期(当期)純利益	24	14.6	1,456	78.3	191	796.4	1,700	116.8

(2) 製品別売上高

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	第1四半期	前年同期比	通期	前年比	第1四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
制御機器製品	4,495	106.8	19,416	115.4	5,299	117.9	20,000	103.0
制御装置及び FAシステム製品	1,022	113.7	4,301	125.1	1,291	126.3	5,100	118.6
制御用 周辺機器製品	1,128	93.2	4,930	107.3	1,264	112.0	5,200	105.5
防爆・防災 関連機器製品	318	91.4	1,594	104.0	347	109.1	1,700	106.6
その他の製品	681	111.8	6,076	205.4	1,067	156.6	8,000	131.6
合計	7,646	105.1	36,319	123.8	9,270	121.2	40,000	110.1

(3) 販売地域別売上高

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	第1四半期	前年同期比	通期	前年比	第1四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
国内売上高	4,493	96.1	23,108	121.0	5,499	122.4	25,500	110.3
海外売上高								
北米	1,240	128.6	4,894	124.6	1,331	107.3	—	—
欧州	520	128.3	2,065	141.7	505	97.2	—	—
アジア・ パシフィック	1,381	113.0	6,140	128.6	1,908	138.2	—	—
その他の地域	11	165.3	111	138.3	24	219.8	—	—
海外売上高 計	3,153	121.3	13,211	129.0	3,770	119.6	14,500	109.8
合計	7,646	105.1	36,319	123.8	9,270	121.2	40,000	110.1

(4) 受注実績

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	平成26年3月期第1四半期				平成27年3月期第1四半期			
	受注高	前年同期比	受注残高	前年比	受注高	前年同期比	受注残高	前年比
日本	5,359	105.7	2,980	124.6	5,764	107.6	5,156	173.0
北米	1,258	121.6	140	81.8	1,439	114.4	302	216.1
欧州	211	133.0	140	129.9	230	108.8	157	112.6
アジア・ パシフィック	1,409	132.3	1,077	101.5	1,577	112.0	1,341	124.5
合計	8,239	112.4	4,338	116.2	9,012	109.4	6,958	160.4

(5) キャッシュ・フローの状況

四半期別推移

(単位：百万円)

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	203	1,763	303	2,362	△843	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,015	△582	△1,297	401	△270	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	82	△60	△516	△1,434	△55	—	—	—
現金及び現金同等物期末残高	6,490	7,601	6,499	7,743	6,531	—	—	—

(6) 設備投資額

(単位：百万円、%)

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	第1四半期	前年同期比	通期	前年比	第1四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
連結	1,275	240.7	2,277	39.9	169	13.3	1,400	61.5

(7) 減価償却費

(単位：百万円、%)

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	第1四半期	前年同期比	通期	前年比	第1四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
連結	374	122.2	1,699	127.3	387	103.4	1,700	100.0

(8) 研究開発費

(単位：百万円、%)

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	第1四半期	売上比	通期	売上比	第1四半期	売上比	通期予想値	売上比
連結	458	6.0	1,857	5.1	539	5.8	2,000	5.0